

I 調査目的

調査により、予算で見込んだ国費が、職員の手続きの不備により歳入できなかった事案（国費受入れ不備事案）がなかったか確認

II 調査概要

1 対象部局等

部局：知事部局（会計局を含む）、教育委員会、警察本部
 各種委員会、議会局
 会計：一般会計、特別会計、企業会計

2 調査内容（対象期間）

（1）調査様式に基づく全庁調査（R元～R5）

・国費の「2月補正予算の補正理由」、「歳入予算現額および決算額と国費確定額との乖離の理由」について会計書類等により確認

（2）人事資料・監査結果に基づく調査（H16～R5）

・人事資料・県報（監査結果）により、国費受入れ不備事案を確認

III 調査結果

国費受入れ不備事案5件を確認 ※本調査により新たに1件確認

- （1）調査様式に基づく全庁調査 3件
- （2）人事資料・監査結果に基づく調査 3件（1件は（1）と重複）

年度	対象の国費 【当時の担当所属】	不備の内容	受入れできなかった国費
R5	水産物供給基盤機能保全事業 ほか4事業 【農林水産部水産課】	官庁会計システムによる事務処理を期限までに行わなかった。	458,554,000円
R5	介護報酬改定等に伴うシステム改修事業 【健康福祉部長寿福祉課】	国からの所要額調査に対する回答額に漏れがあった。	1,650,000円
R1 H30	水産業競争力強化施設整備緊急対策事業 【農林水産部水産課】	国への交付申請を行わなかった。	306,805,000円
H30	子ども・子育て支援対策推進事業費補助金 【健康福祉部子ども家庭課】	官庁会計システムによる事務処理を期限までに行わなかった。	6,099,000円
H25	循環型社会形成推進交付金（指導監督交付金） 【安全環境部循環社会推進課】	官庁会計システムによる事務処理を期限までに行わなかった。	287,000円
計 5件（9事業）			773,395,000円

IV 不備事案の発生原因と再発防止策

1 発生原因

今回確認した5件の国費受入れ不備事案は、以下の原因が重なり、発生したものと考えられる。

- （1）国費会計事務の進捗管理が、担当者任せになっていた
- （2）チェックシートの共有が所属限りとなっており、全庁的なチェック体制が不十分であった
- （3）国費を扱う所属・職員が限られており、国費会計事務に不慣れな職員が多い
- （4）国費会計事務に関する留意事項の引継ぎが不十分であった

2 再発防止策

「1 発生原因(1)(2)」については「(1)組織的なチェック体制の構築」により、「1 発生原因(3)(4)」については「(2)個人の習熟度の向上」により対応するとともに、「(3)ミスを事前に防ぐ組織風土の醸成」を図る。

（1）組織的なチェック体制の構築

① 全庁で一元的に管理するチェックシステムを構築

- ・これまで所属ごとに作成していたチェックシートを見直し、チェックシステムを構築し、全庁で一元的に管理
- ・チェックシステムで業務が遅れている所属を把握し、担当者等に対し、システムから自動で注意喚起のメールを送信

② 体制の強化

- ・各所属にチェックシステムの入力状況を一元的に監督する管理者を選任
- ・各部政策推進グループに部内の国費事務を総括管理する担当者を選任し、チェックシステムにより、部内の状況を確認・指導
- ・総務部財政課、会計局審査指導課に国費事務の担当者を置き、チェックシステム等により、全庁の状況を確認・指導

③ 確実な国費受入れのため、全庁的に早期の事務処理を徹底

④ 内部統制制度の項目に国費関連のチェック項目を追加

（2）個人の習熟度の向上

- ① 国費事務の大枠、考え方を理解する研修の実施
- ② よくある問い合わせに対応できる生成AI窓口の開設
- ③ 引継書と口頭による丁寧な引継ぎの徹底

（3）ミスを事前に防ぐ組織風土の醸成

- ① コンプライアンス推進会議における庁内の情報共有
- ② 声掛け、相談しやすい職場環境の構築